



Title	昭和36年度学位授与論文及び単位修得論文要旨
Author(s)	
Citation	一橋研究, 9: 57-59
Issue Date	1962-09-30
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.15057/6747
Right	

本年度学位授与論文・単位修得論文

(…)内は、指導教官を示す

博士學位論文

経済学研究科

動学的投入産出体系における産出量の変動経路の分析

筑井 甚吉 (山田 雄三 教授)

動学的投入産出の等式(レオンティエフ)体系における産出量の時間的経路の諸性質を、その体系がもつ均衡成長経路を中心に分析し、次

いで、線型計画化された体系における産出量と価格の有効経路の諸性質を吟味する。そして、この分析の結果として得られる有効経路の性質、すなわち、均衡成長経路に対するそのカタナリー運動の性質を利用して、経済成長のための計画モデルを構成する。

修士學位論文

商学研究科

経営学における租税の位置

小野 弓郎 (山城 章 教授)

租税問題に関する従来の経営学的研究成果として、ドイツにおける経営経済的租税論ならびにアメリカにおける税務管理の考え方をとりあげ、これらを通じて現代の企業における租税の性格を経営学の立場から考察した結果、従来行われていた租税の原価性、利潤配分性という性格規定とは別個の側面から、企業の生活持続性との関連において、租税に対して企業の収益の社外配分性という性格を与えるという結論に到達した。

連結財務表の研究

白鳥庄之助 (片野 一郎 教授)

(1) 連結財務表の発生、発展の具体的様相如何、(2) 連結財務表の基本的性格如何、(3) 連結財務表の作成手続如何、以上三つの問題を明

らかにすべく、主として米国の連結財務表を紹介する。

ソ連工業企業の貸借対照表

竹村 欣也 (片野 一郎 教授)

本論文は、ソ連工業企業の貸借対照表の構造と機能、及び貸借対照表による企業活動の評価方法の研究である。まず第1章でソ連工業企業の資金収支を述べ、次に第2章でソ連における現行の貸借対照表規定を紹介し、第3章で貸借対照表諸項目の意義を明らかにし、第4章では、ソ連企業の貸借対照表の構造的・機能的特徴を説いた後、貸借対照表を資料とする企業活動の分析方法を述べた。

リトルトン損益会計の研究

藤本美佐子 (飯野 利夫 教授)

本論文は、主として、リトルトンにおける真実な利益を考察する。リトルトンが如何にして真実な利益へ接近せんと試みているか、リトルトンにおける真実な利益と不可分の関係にある原価主義の前提は何か、これらを解明し検討す

ることによって、リトルトン損益会計の内容と限界を明らかにする。

経済学研究科

日本の経済計画

特にその歴史的考察および長期計画の方法論について

馬 乾意 (大川 一司 教授)

本論文は戦後より今日迄の日本の主な計画についての考察を行ったもので、内容は4章に分け、第1章は緒論で経済計画の必要性および性格を述べ、第2章は戦後日本の経済計画の歴史的考察、第3章は戦後日本の長期計画の方法論、第4章に計画と実績の比較を行った。本論文の目的は、台湾へのアプライに注点を置いた。

投資計画の理論

外部経済・技術選択及び投資配分

奥口 孝二 (山田 雄三 教授)

副題からうかがわれるように、本論文は、経済成長のための計画を、もっぱら、投資計画とし、第1章で貨幣的外部経済と経済成長との関係の理論的考察を行い、第2章では、経済を消費財部門と投資財部門に2分し、ある計画目標を実現せしめるに最適な両部門の技術選択の問題を考え、第3章では、一定量の貯蓄が経済全体として利用不能な場合、労働・外貨等に関する制約条件のもとである計画目標を実現するための各部門への最適投資配分決定のモデルが提示される。

農家消費行動の計量経済学的分析

山沢 逸平 (山田 勇 教授)

都市勤労者と異なって、農家は消費者としての機能とともに生産者、経営者としての機能も併せもつ。したがって農家の消費行動の分析には、これら生産面、経営面の影響をも考慮に入れなければならない。わたくしは農家の消費行動の特徴として、この他に農家消費には生産現物の自給消費が大きな割合を占めること、および農家家計の営まれる場が農村という特殊な地域社会であることを上げ、この3つを中心に計量的分析を試みた。

法 学 研 究 科

繰延勘定についての一考察

寒竹 剛 (吉永 栄助 教授)

総論 第1章 繰延勘定の概念とその規制。
第1節繰延勘定の概念、第2節繰延費用と前払費用、第3節繰延勘定についての法的諸規制。
第2章 繰延費用の資産性。第1節動態論 静态論と財産法・損益法、第2節繰延費用の貸借対照表能力。

各論 第1章商法の明記せる繰延勘定。第1節創業費第2節新株発行費用第3節社債発行差金第4節建設利息 第2章 その他の繰延勘定。第1節開業費第2節開費費第3節試験研究費。

航空運送状の研究

木村英三郎 (吉永 栄助 教授)

主として国際航空運送に用いられるものに関して考察した。先ず強力な国際的団体である IATA を背景に運行される運送の実体を条約・約款との関係で把握した上で、その取引の形態を一応自分なりに分析分類し、用途に応じ多数作成される airwaybill の各々に就いて実質的な機能を明かにし、しかる後にその性質に関し吟味した。特に担保方法と関連して譲渡性の問題に意を払う。結論は単なる証拠証券たるを以てせずすべて否定的である。

株式の質入

反町 宏 (吉永 栄助 教授)

1) 株式質入の意義、2) 株式質入の方法、3) 質権の登録、4) 株式上の質権の善意取得、5) 株式上の質権の効力、6) 株式上の質権の物上代位性、の6章に付論、株式の譲渡担保、によって構成される。(220 ps.)

労働組合たる団体の法的性質

組合自治と統制力の法理に関する研究

竹内 規浩 (吾妻 光俊 教授)

労働法における法主体のひとつである労働組合の団体としての法的性質を、市民法上の団体のそれからの特異性に着眼して検討する。その特異性を団体の内部関係、特に団体のその構成員に対する統制力の行使の態様に見出しその法

的根拠、範囲、基準を考察し、その前提要件として、組合自治の法理にふれる。組合民主主義の法的保障をも念頭においた。イギリス法、アメリカ法を比較法の素材として日本労働法の検討を試みたものである。

社会学研究科

仲間・あそび・コレクティブ
マカレンコの教育の一側面

齋藤 徹 (多田 鉄雄 教授)

ソビエトの教育家マカレンコ (1888—1939) はその長い教育体験から、子どもは単に教育対象でなくて生きた市民であり彼ら自身そう欲していることを見出した。真の教育は厳密に教育対象でありながら子どもが教育主体にまで高まるところに成立する。教育の場におけるコレクティブとはかかる教育を実現すべく求められた社会主義的教育集団である。小稿は仲間・あそびに関するマカレンコの考えをみつつ、コレクティブの問題に及んだものである。

ニュー・ディール期におけるアメリカ労働運動
—CIO 成立史—

長沼 秀世 (小原 敬士 教授)

博士課程単位修得論文

経済学研究科

組合行動の模型分析

戦略的組織労働の要求賃銀水準に関する一考察

小野 旭 (山田 雄三 教授)

本稿は指導的組織労働の要求賃銀水準に関する理論分析であり J.R.Hicks, J.Pen および A.M. Cartter 等の争議模型をこの問題に応用したものである。

法学研究科

ボン基本法における社会的法治国家の原理

岡田 紘 (田上 穠治 教授)

ボン基本法における社会的法治国家とは、基本法の最高の法価値である人間の尊厳の尊重と保護とに仕えることを使命とする国家である。

現代アメリカの諸様相はニュー・ディールを通じて形成された。筆者は本論文で、ニュー・ディール研究の一環として、当時の社会的変化の一つたる労働運動の進展を論じた。それは、機能別組織に基づく AFL に対し、産業別組織に基づく CIO が成立する過程だった。筆者は、原資料として AFL 大会記録をアメリカより入手し、それに基づき今迄あまり解明されていなかった点—CIO 成立の必然性を政治経済論・組織論の面から論証した。

容貌に対する好悪反応

言語機能に関する実験社会心理学的研究

中村 恵一 (南 博 教授)

キラいな顔写真スキな顔写真とを提示し、刺激に対するスキキラいの言語表現をする事態で、キラいな顔を強化、スキな顔を無強化として条件づけを行ない、GSR (皮膚電気反射) の出現に量的な差異を作ることを試みると共に、非条件づけ事態で、言語表現をする過程と言語表現しない過程との間の GSR のあらわれ方を比較検討し、対象に対する言語表現が、自分の GSR に及ぼす自家刺激性を明らかにする。

社会的法治国家は、少くともすべての人間の自由な生存を保障し、もって現代市民国家の基本的課題に答えようとする。それは、“自由・市民的”法治国家性を土台として、その上に社会国家性を確立しようとする。換言すれば、社会的法治国家とは、社会(国家)的に修正された“自由・市民的”法治国家である。

独占資本論

熊谷 一男 (都留 重人 教授)

1. ベルンシュタイン・カウツキー・ローザ・バウアー・ヒルファアディンク・ブハーリン・レーニン等による帝国主義分析の方法を検討し分析視角を折出する。2. この分析視角により、第一次大戦前のドイツ鉄工業独占体の再生産構造を分析する。3. この分析に立脚して独占価格・独占利潤・独占資本概念について新たな提言を行う。